

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 石川島建材工業株式会社

コード番号 5276 URL <http://www.ikk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡田 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務部部長

(氏名) 池田 孝行

TEL 03-6271-7211

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	6,519	115.1	34	—	△12	—	△18	—
21年3月期第2四半期	3,031	—	△1,141	—	△1,137	—	△1,406	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△0.87	—
21年3月期第2四半期	△67.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	13,675	4,212	30.8	203.55
21年3月期	18,801	4,229	22.5	204.33

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 4,212百万円 21年3月期 4,229百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	△22.9	170	—	110	—	100	—	4.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	20,746,000株	21年3月期	20,746,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	52,771株	21年3月期	51,516株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	20,693,963株	21年3月期第2四半期	20,698,501株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)におけるわが国経済は、生産調整が進捗し、企業収益の大幅な落ち込みに歯止めがかかる兆しはありますが、米国経済の回復の遅れによるドル安・円高傾向、さらには景気の下振れ懸念など先行きへの不透明感が強く、今後も楽観を許さない環境にあると思われます。

このような状況のもと、当第2四半期会計期間における受注高につきましては、土木事業のセグメントは道路用大口径の製品を中心に前年同期比344.4%(3,033百万円)増加の3,914百万円となりました。

売上高につきましては、土木事業のセグメントは道路用大口径の製品を中心に、また建築事業の自走式駐車場では今年度から売上計上基準に工事進行基準を適用したことにより前年同期比93.3%(1,931百万円)増収の4,000百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、前年同期末に比べ15.1%(3,819百万円)減少の21,508百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔土木事業〕

受注高につきましては、セグメントの道路用大口径の製品を中心に前年同期比159.6%(1,992百万円)増加の3,241百万円となりました。

売上高につきましては、セグメントの道路用大口径の製品を中心に前年同期比61.4%(1,029百万円)増収の2,704百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、前年同期末に比べ1.8%(238百万円)増加の13,512百万円となりました。

〔建築事業〕

受注高につきましては、自走式駐車場ならびに電力プラント用防音壁などで前年同期に比べ1,041百万円増加の673百万円となりました。

売上高につきましては、今年度から自走式駐車場の売上計上基準に工事進行基準を適用したことにより前年同期比228.6%(902百万円)増収の1,296百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、前年同期末に比べ33.7%(4,057百万円)減少の7,996百万円となりました。

損益面につきましては、土木事業のセグメントにおいて、道路用の大型案件を中心に収益性が向上したこと、建築事業の自走式駐車場において工事進行基準を適用したことにより、収益が改善いたしました。

また、「経営改善中期計画」に基づく諸施策及び事業別戦略を着実に実施し、販売費および一般管理費などの削減が堅調に推移した結果、営業利益は前年同期と比べ738百万円増益の238百万円となりました。

営業外損益を加えた経常利益は前年同期と比べ724百万円増益の223百万円となり、四半期純利益は、前年同期と比べ984百万円増益の223百万円となりました。

平成22年3月期第1四半期にかかる連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信(平成21年8月3日公表)をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ5,126百万円減少し、13,675百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少4,707百万円、棚卸資産の減少323百万円により流動資産が5,029百万円減少し、ならびに、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等の有形固定資産において設備投資等により181百万円増加したものの、本社移転に伴う敷金の返還等による投資その他の資産が221百万円減少したこと等により固定資産が96百万円減少したことが主な要因であります。

負債については、支払手形及び買掛金の減少2,867百万円、短期借入金の減少1,837百万円等で流動負債が4,880百万円減少したことにより、前年度末に比べ5,109百万円減少の9,463百万円となりました。

純資産については、四半期純損失を計上し利益剰余金が18百万円減少したことにより、前年度末に比べ17百万円減少の4,212百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ8.3ポイント上昇し、30.8%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済の見通しにつきましては、昨秋以降の世界的な景気後退は底入れしたと見られ、中国など新興国向け需要に支えられ輸出、生産面で回復傾向にあるものの、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、消費低迷およびデフレ懸念など、国内景気は当面厳しい状況が続くと予想され、今後の世界景気の動向によっては、さらなる国内景気の下振れも懸念されます。

当社グループの土木事業のセグメントは、主要顧客である建設業界における受注競争の影響による製品価格の下落傾向は引き続いておりますが、道路用トンネルなどの大型プロジェクト案件が具現化され、回復基調に推移しております。一方、建築事業の自走式駐車場は、昨今の不動産市況が想像以上に厳しく、計画の延期ならびに断念など厳しい受注環境が続いております。

このような環境のもと、平成20年11月25日に発表いたしました「経営改善中期計画」に基づく諸施策及び事業別戦略を着実に実施いたしておりますが、主に自走式駐車場における売上高の減少に伴い、平成21年10月16日付にて発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当連結会計年度業績見通しについては、売上高14,200百万円、営業利益170百万円、経常利益110百万円及び当期純利益100百万円に修正を致しました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 原価差異の配賦方法

棚卸資産への按分計算については実施せず、当第2四半期連結累計期間において発生した原価差異の全額を売上原価へ計上しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は774百万円、営業利益は25百万円それぞれ増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ25百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において掲記していた「半成工事」は、従来、勘定科目として使用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「仕掛品」として掲記しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、これらの状況から、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

平成20年11月25日に発表しました「経営改善中期計画」に基づく諸施策及び事業別戦略を当社は確実に実施しつつあり、販売費および一般管理費等の削減などにより、利益改善傾向が顕著になってきております。

したがって、継続企業の前提に関する重要事象等の解消に向けて、重要な不確実性はないものと判断しております。

なお、「経営改善中期計画」に基づく諸施策及び事業別戦略の実施状況については、以下に記載の通りであります。

①営業面につきましては、仕事量確保のための受注競争と一線を画し、利益確保を最優先とした受注方針に転換したために、受注量が減少傾向にあります。

大断面道路シールドトンネル用セグメントなどの大型プロジェクト案件を受注いたしました。受注環境の厳しい中小口径コンクリートセグメント及び鋼製セグメントの受注断念、ならびに昨今の不動産市況の厳しさのために自走式駐車場案件の着手延期または受注断念したことにより、受注・売上規模は縮小傾向になっております。

②技術面につきましては、当社グループの技術優位性が発揮できる大断面道路シールドトンネルに適した大型合成セグメント (SBL : Steel Beam Lining) ならびに鋼繊維高流動コンクリートセグメント (SFRC : Steel Fiber Reinforced Concrete) などの高技術セグメントも量産化に入り、製品の絞り込みと差別化を推進しております。

③生産面につきましては、高技術セグメント製品の量産化に対応した生産効率及び、品質の向上を迫及した生産管理体制の強化と、製造工場における迅速かつ適切な顧客対応が可能な人材の配置転換を実施いたしました。量産化に伴う品質トラブルもなく、着実に製造コストの削減と品質向上に繋がっております。

④経費面につきましては、本社の移転、支店・営業所の縮小・廃止、ならびに親会社である株式会社 I H I 及びグループ会社への出向などによる販管費の圧縮など事業体制の再構築を確実に実施しました。その結果、利益確保が可能な水準になってまいりました。

⑤財務面につきましては、株式会社 I H I による経営支援のもと運転資金を確保いたしておりますが、資本効率を重視した事業活動を展開し、借入金の圧縮が確実に進んでおります。

今後も、引続き本中期計画の諸施策を着実に実行し安定的な受注と利益を確保することで、業績の回復と経営改善の努力を継続してまいります。

以上により、当連結会計年度において、営業損益、経常損益、当期純損益の黒字化を実現できると見込んでおります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,017	149,562
受取手形及び売掛金	7,206,582	11,913,264
商品及び製品	1,286,347	1,862,297
仕掛品	1,305,034	567,803
半成工事	—	487,788
原材料及び貯蔵品	26,432	23,220
短期貸付金	140,260	50,380
その他	141,256	227,861
貸倒引当金	△19,581	△17,680
流動資産合計	10,235,347	15,264,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,507,083	1,394,201
減価償却累計額	△1,063,636	△1,041,895
建物及び構築物(純額)	443,447	352,306
機械装置及び運搬具	2,464,423	2,288,168
減価償却累計額	△2,200,156	△2,176,077
機械装置及び運搬具(純額)	264,267	112,091
土地	2,098,731	2,098,731
リース資産	28,980	5,824
減価償却累計額	△7,295	△2,158
リース資産(純額)	21,685	3,666
建設仮勘定	—	86,698
その他	219,768	233,328
減価償却累計額	△196,499	△216,525
その他(純額)	23,269	16,803
有形固定資産合計	2,851,399	2,670,295
無形固定資産		
のれん	54,256	108,511
その他	18,543	21,127
無形固定資産合計	72,799	129,638
投資その他の資産		
投資有価証券	347,110	369,020
破産更生債権等	47,949	30,170
その他	168,728	367,573
貸倒引当金	△47,949	△30,170
投資その他の資産合計	515,838	736,593
固定資産合計	3,440,036	3,536,526
資産合計	13,675,383	18,801,021

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,901,128	6,768,027
短期借入金	2,524,917	4,361,629
未払法人税等	10,540	12,621
前受金	92,668	53,463
賞与引当金	98,471	117,268
完成工事補償引当金	76,570	49,661
工事損失引当金	146,490	218,732
その他	314,256	463,280
流動負債合計	7,165,040	12,044,681
固定負債		
長期借入金	—	59,183
繰延税金負債	613,111	611,060
退職給付引当金	1,205,118	1,343,406
役員退職慰労引当金	34,200	30,777
負ののれん	419,001	463,981
その他	26,761	19,397
固定負債合計	2,298,191	2,527,804
負債合計	9,463,231	14,572,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,665,000	1,665,000
資本剰余金	1,006,641	1,006,641
利益剰余金	1,532,816	1,550,759
自己株式	△14,030	△13,932
株主資本合計	4,190,427	4,208,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,725	20,068
評価・換算差額等合計	21,725	20,068
純資産合計	4,212,152	4,228,536
負債純資産合計	13,675,383	18,801,021

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,030,654	6,519,350
売上原価	3,251,569	5,673,232
売上総利益又は売上総損失(△)	△220,915	846,118
販売費及び一般管理費		
販売費	588,670	499,915
一般管理費	331,772	312,677
販売費及び一般管理費合計	920,442	812,592
営業利益又は営業損失(△)	△1,141,357	33,526
営業外収益		
受取利息	1,709	260
受取配当金	1,073	814
たな卸資産売却益	8,200	5,528
負ののれん償却額	5,725	5,725
その他	8,007	7,125
営業外収益合計	24,714	19,452
営業外費用		
支払利息	10,237	19,417
売上債権売却損	—	14,872
持分法による投資損失	5,416	25,740
固定資産除却損	1,653	—
遊休資産管理費	2,820	—
その他	381	5,346
営業外費用合計	20,507	65,375
経常損失(△)	△1,137,150	△12,397
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	2,476
特別利益合計	—	2,476
特別損失		
減損損失	256,602	—
投資有価証券評価損	—	3,092
ゴルフ会員権評価損	6,214	286
特別損失合計	262,816	3,378
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,399,966	△13,299
法人税、住民税及び事業税	5,690	4,644
法人税等合計	5,690	4,644
四半期純損失(△)	△1,405,656	△17,943

(第 2 四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)
売上高	2,069,341	3,999,813
売上原価	2,114,545	3,392,060
売上総利益又は売上総損失(△)	△45,204	607,753
販売費及び一般管理費		
販売費	273,948	208,421
一般管理費	180,769	161,551
販売費及び一般管理費合計	454,717	369,972
営業利益又は営業損失(△)	△499,921	237,781
営業外収益		
受取利息	1,294	202
受取配当金	520	270
たな卸資産売却益	—	1,443
負ののれん償却額	2,863	2,863
その他	5,381	3,685
営業外収益合計	10,058	8,463
営業外費用		
支払利息	5,054	6,893
売上債権売却損	—	8,415
持分法による投資損失	5,051	7,040
遊休資産管理費	1,517	—
その他	16	1,066
営業外費用合計	11,638	23,414
経常利益又は経常損失(△)	△501,501	222,830
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	2,476
特別利益合計	—	2,476
特別損失		
減損損失	256,602	—
ゴルフ会員権評価損	571	286
特別損失合計	257,173	286
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△758,674	225,020
法人税、住民税及び事業税	2,995	2,362
法人税等合計	2,995	2,362
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△761,669	222,658

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,399,966	△13,299
減価償却費	77,138	81,648
負ののれん償却額	△5,725	△5,725
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,772	19,680
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,865	△18,797
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,256	△138,288
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,392	3,424
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△6,050	26,909
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	317,867	△72,242
受取利息及び受取配当金	△2,782	△1,074
支払利息	10,237	19,417
減損損失	256,602	—
持分法による投資損益 (△は益)	5,416	25,740
売上債権の増減額 (△は増加)	2,936,916	6,314,766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,411,039	320,079
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△17,779
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,825,612	△2,866,899
前受金の増減額 (△は減少)	390,224	39,205
割引手形の増減額 (△は減少)	—	△1,608,084
その他	△247,618	△136,607
小計	△247,909	1,972,074
利息及び配当金の受取額	3,072	1,664
利息の支払額	△10,338	△19,512
法人税等の支払額	△11,839	△8,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	△267,014	1,945,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,597	△151,850
敷金及び保証金の回収による収入	—	195,483
貸付けによる支出	—	△90,000
定期預金の払戻による収入	17,000	—
その他	△1,438	21,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,965	△24,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	93,535	△1,817,716
長期借入金の返済による支出	△110,998	△78,179
その他	△717	△5,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,180	△1,901,796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△280,229	19,455
現金及び現金同等物の期首残高	656,024	126,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	375,795	146,017

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	土木(千円)	建築(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,675,109	394,232	2,069,341	—	2,069,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,675,109	394,232	2,069,341	—	2,069,341
営業損失(△)	△291,812	△99,209	△391,021	△108,900	△499,921

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	土木(千円)	建築(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,704,214	1,295,599	3,999,813	—	3,999,813
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,704,214	1,295,599	3,999,813	—	3,999,813
営業利益又は営業損失(△)	288,344	42,770	331,114	△93,333	237,781

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	土木(千円)	建築(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,625,242	405,412	3,030,654	—	3,030,654
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,625,242	405,412	3,030,654	—	3,030,654
営業損失(△)	△695,875	△230,410	△926,285	△215,072	△1,141,357

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	土木(千円)	建築(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,852,093	1,667,257	6,519,350	—	6,519,350
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,852,093	1,667,257	6,519,350	—	6,519,350
営業利益又は営業損失(△)	278,745	△37,488	241,257	△207,731	33,526

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 土木……セグメント、URTエレメント、同掘進機の賃貸、道路用プレハブ床版、トンネル補修

(2) 建築……自走式駐車場、防音壁

3 (会計方針の変更等)

(工事契約に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ①会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間における建築セグメントの売上高は773,761千円増加し、営業損失は25,437千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間

(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間

(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
海外売上高がないために、開示しておりません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
海外売上高がないために、開示しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。